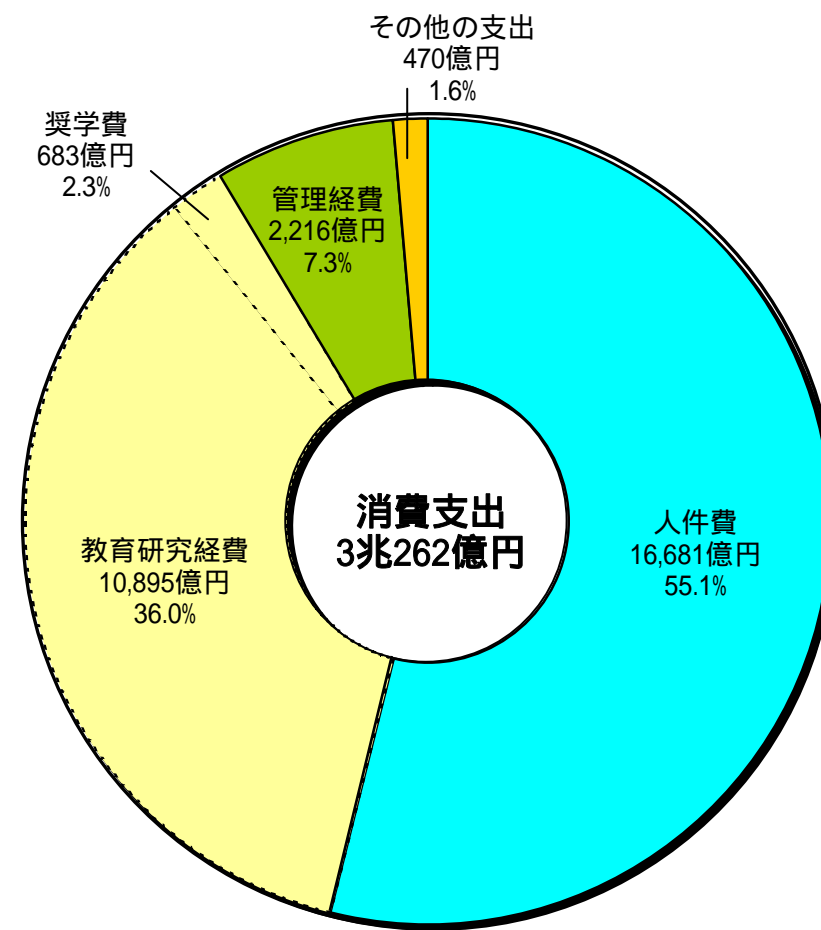
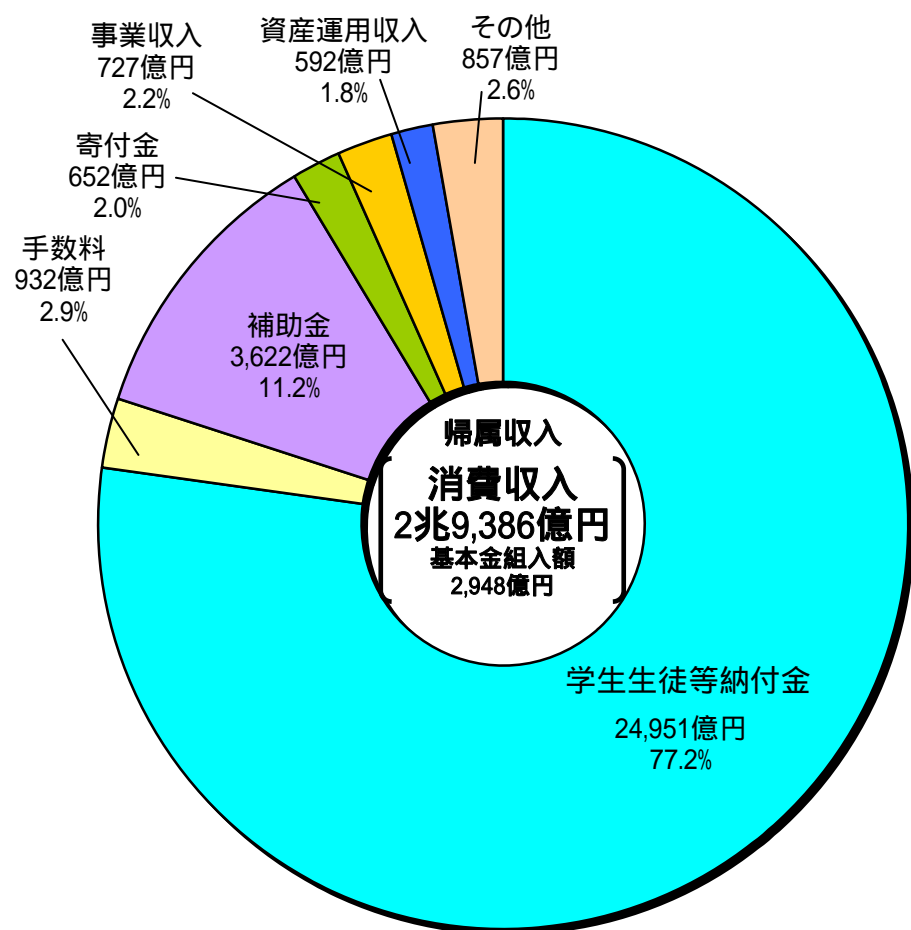


# 私立大学の収支状況(平成21年度決算)

1	私立大学の収支状況	1
2	私立大学の収支状況(経年の推移)	2
3 - 1	帰属収支差額比率の分布(大学部門)	3
3 - 2	帰属収支差額がマイナスの私立大学の状況(規模別)	4
3 - 3	帰属収支差額がマイナスの私立大学の状況(地区別)	5
4	私立大学の収入分析(5ヵ年推移)	6
5	私立大学の支出分析(5ヵ年推移)	7
6	帰属収支差額比率の大学類型別の分布	8

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成22年度版)(速報値)」より

# 1 私立大学の収支状況



帰属収入とは  
 帰属収入とは、学生生徒等納付金、寄付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入のことで、借入金等は含まない。

基本金とは  
 国公立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を資本(基本金)として帰属収入の中から予め確保しなければならない。

消費支出とは  
 消費支出とは、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的な支出のこと。施設費や整備費等は含まない。

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成22年度版)(速報値)」  
 580大学(附属病院除く)の消費収支計算書を集計

## 2 私立大学の収支状況(経年の推移)

帰属収支差額は前年度より増加しているが、これは平成20年度は有価証券処分差額・評価換の影響が大きかったためであり、これを除くと収支は悪化している。

私立大学全体では収支差額はプラスであるものの、平成18年度以降は10%を割り込んでいる。( )

帰属収入が減少し、前々年度(平成19年度)とほぼ同額にとどまった。また、消費支出は有価証券処分差額・評価換の大きな影響を受けた前年度より大幅に減少した。

(単位:億円)

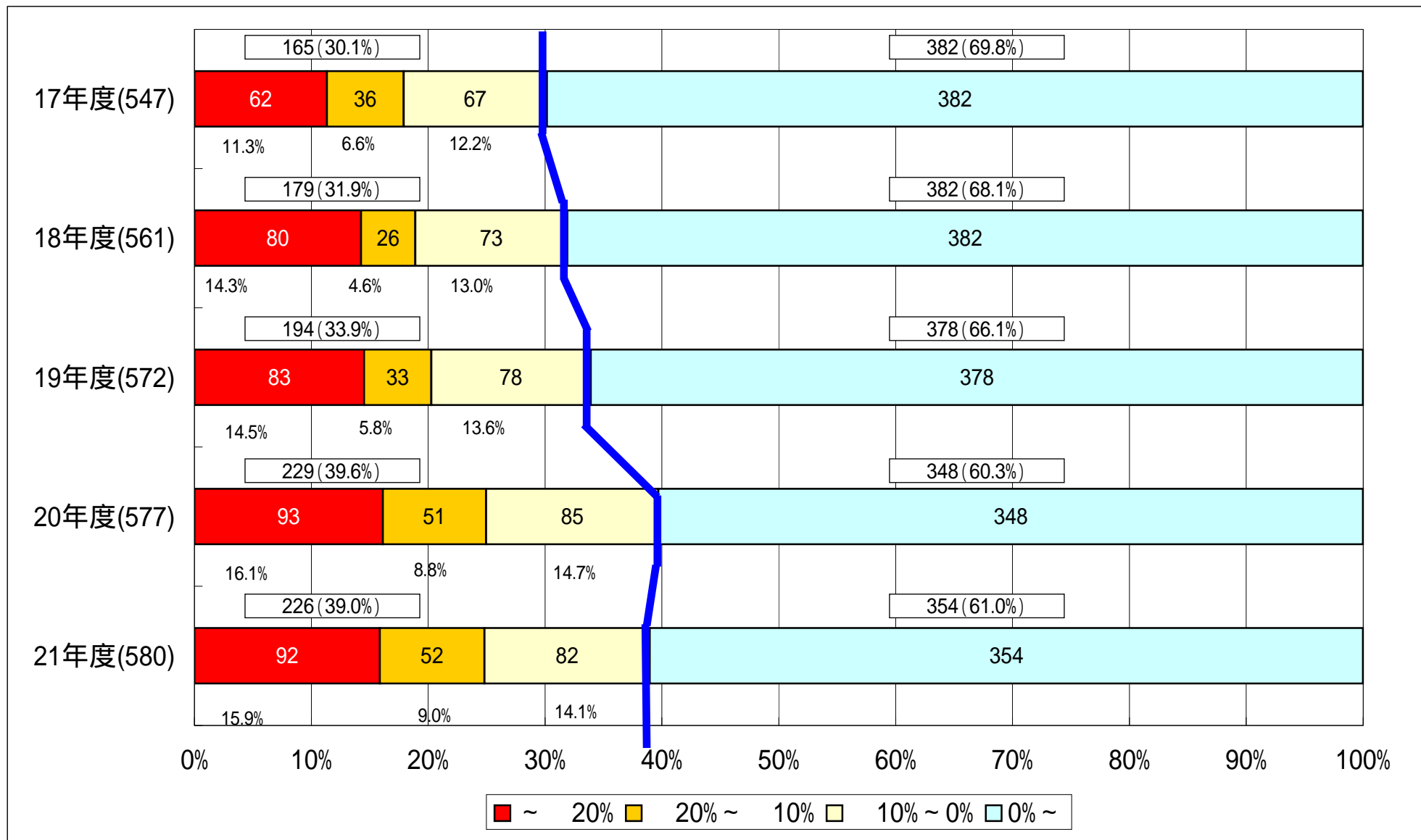
年 度		4	9	15	16	17	18	19	20	21		
									(有価証券処分・ 評価換等除)	(有価証券処分・ 評価換等除)		
集計学校数	a	校 378	校 425	校 521	校 537	校 547	校 561	校 572	校 577	校 577	校 580	校 580
帰属収入	b	21,843	26,813	30,378	30,743	31,547	31,950	32,336	32,394	32,355	32,334	32,311
消費支出	c	17,578	21,618	26,331	27,248	28,103	28,808	29,762	30,748	29,877	30,262	29,945
帰属収支差額	d = b - c	4,265	5,195	4,047	3,495	3,444	3,142	2,573	1,646	2,478	2,072	2,365
帰属収支差額比率 ( )	e = d ÷ b	19.5%	19.4%	13.3%	11.4%	10.9%	9.8%	8.0%	5.1%	7.7%	6.4%	7.3%
帰属収支差額が マイナスの学校数	f	校 52	校 48	校 151	校 152	校 165	校 179	校 194	校 229	校 213	校 226	校 215
割合	g = f ÷ a	13.8%	11.3%	29.0%	28.3%	30.2%	31.9%	33.9%	39.7%	36.9%	39.0%	37.1%

帰属収支差額比率とは、学校法人の負債としない収入である帰属収入から消費支出を差し引いた差額(帰属収支差額)が収入全体の何%にあたるかを見る比率である。

( )出資(株式)の概念がなく、また、国公立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地・校舎等教育研究の充実に必要な資産相当額を資本(基本金)として帰属収入の中から予め確保しなければならないため、基本金組入相当の帰属収支差額が必要になる。帰属収支差額比率は10%以上が必要と考えられている。

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成22年度版)(速報値)」

### 3-1 帰属収支差額比率の分布(大学部門)



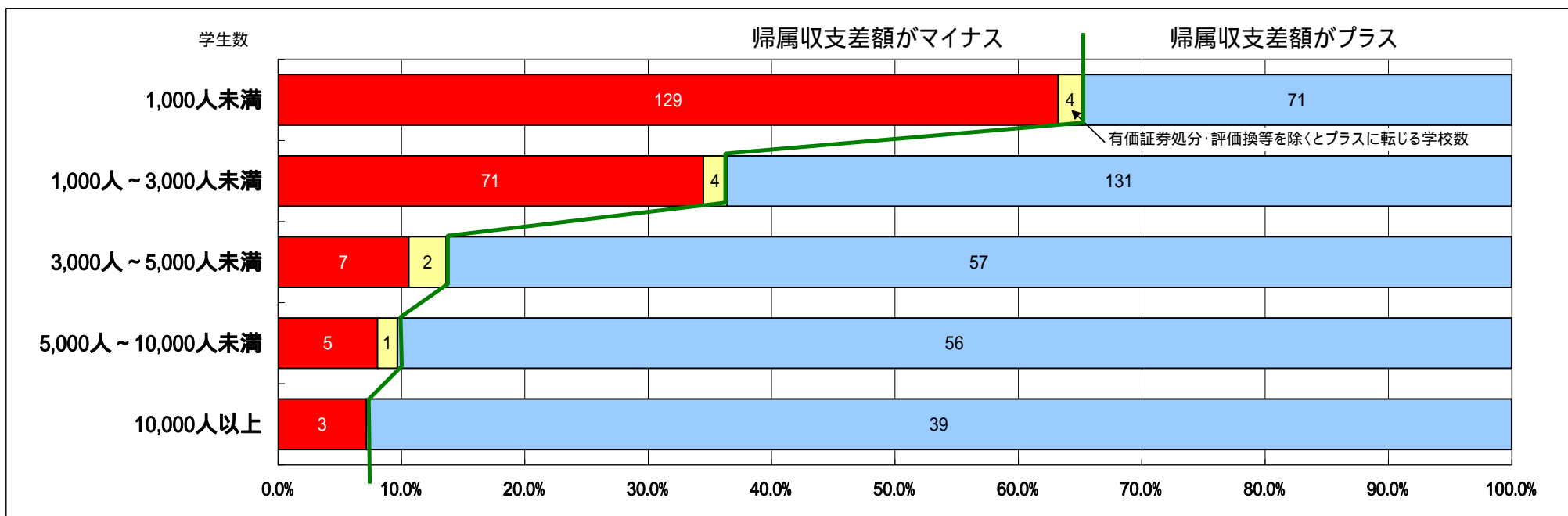
「帰属収支差額比率」は、帰属収入と消費支出の差額(帰属収支差額)の帰属収入に対する比率であり、単年度の収入と支出のバランスを全体的に把握するための指標。

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成22年度版)(速報値)」

### 3 2 帰属収支差額がマイナスの私立大学の状況(規模別)

規模別(21年度)

規模の小さな大学(特に学生数1,000人未満)で、帰属収支差額がマイナスの学校の割合が高い。



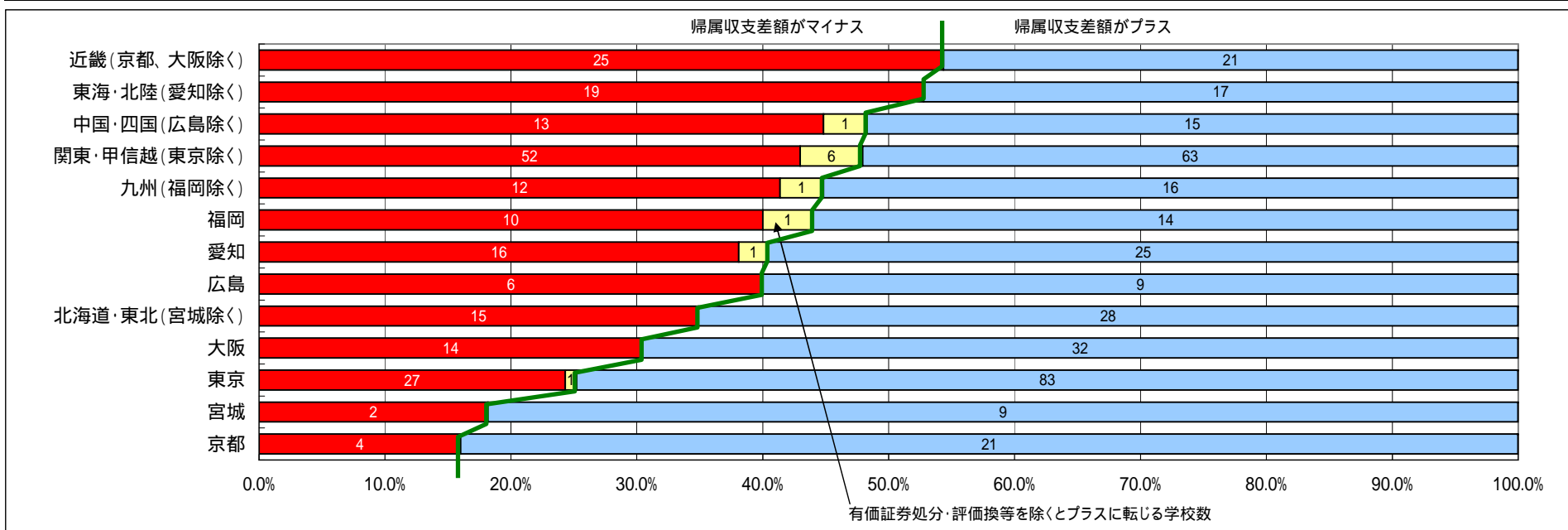
区分	21年度					(参考)20年度				
	全学校数 A	帰属収支差額がマイナスの学校数		割合		全学校数 A	帰属収支差額がマイナスの学校数		割合	
		B	(有価証券処分・ 評価換等除)C	B/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C/A		B	(有価証券処分・ 評価換等除)C	B/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C/A
1,000人未満	204 校	133 校	129 校	65.2%	63.2%	196 校	128 校	124 校	65.3%	63.3%
1,000人～3,000人	206 校	75 校	71 校	36.4%	34.5%	213 校	75 校	73 校	35.2%	34.3%
3,000人～5,000人	66 校	9 校	7 校	13.6%	10.6%	63 校	8 校	6 校	12.7%	9.5%
5,000人～10,000人	62 校	6 校	5 校	9.7%	8.1%	64 校	12 校	7 校	18.8%	10.9%
10,000人以上	42 校	3 校	3 校	7.1%	7.1%	41 校	6 校	3 校	14.6%	7.3%
計	580 校	226 校	215 校	39.0%	37.1%	577 校	229 校	213 校	39.7%	36.9%

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成22年度版)(速報値)」

### 3 3 帰属収支差額がマイナスの私立大学の状況(地区別)

地区別(21年度)

都市部と比較して、地方で、帰属収支差額がマイナスの学校数の割合が高い傾向にある。

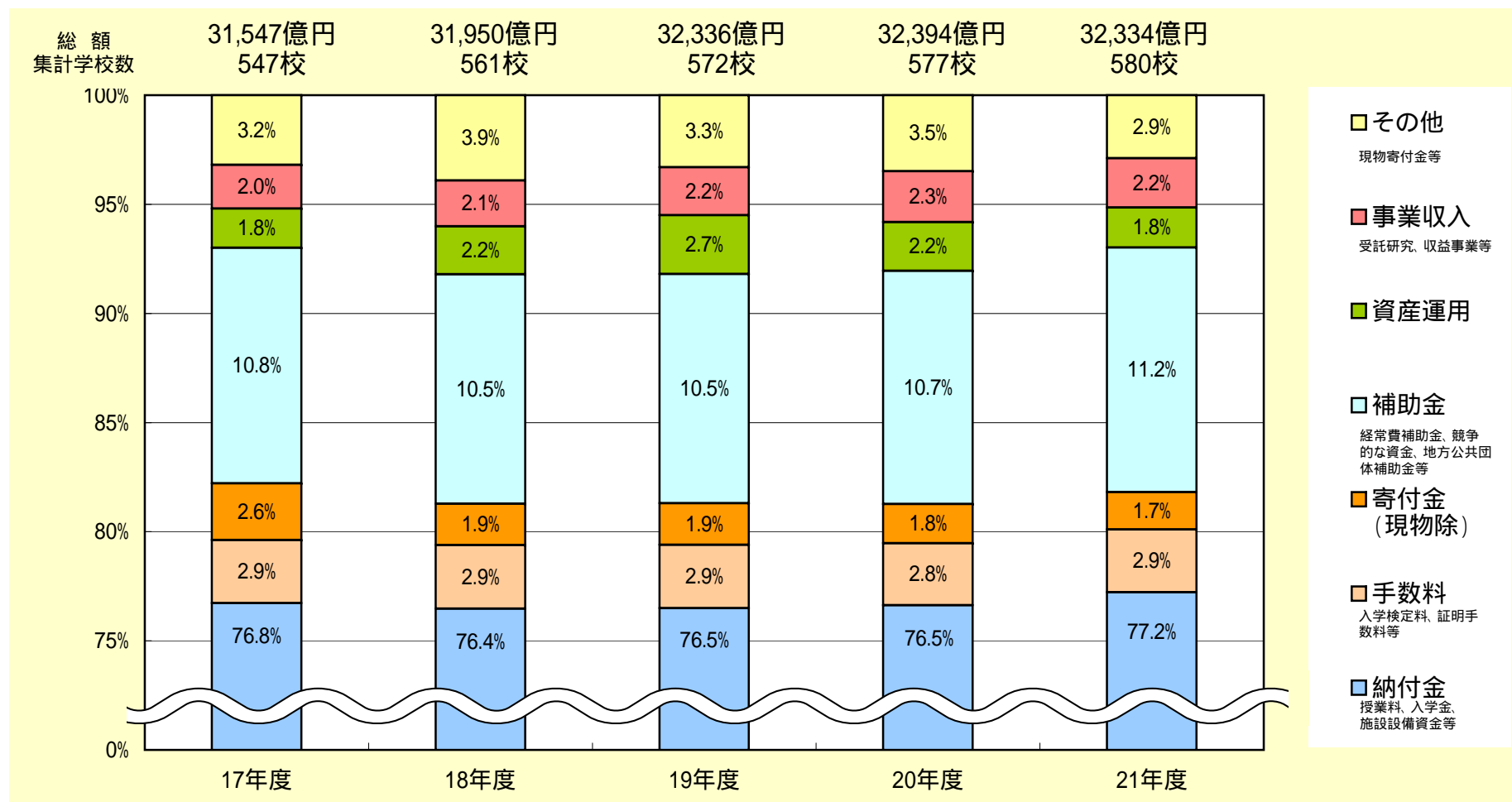


区分	21年度					(参考)20年度				
	全学校数 A	帰属収支差額がマイナスの学校数		割合		全学校数 A	帰属収支差額がマイナスの学校数		割合	
		B	(有価証券処分・ 評価換等除)C	B/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C/A		B	(有価証券処分・ 評価換等除)C	B/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C/A
北海道・東北(宮城除く)	43 校	15 校	15 校	34.9%	34.9%	42 校	17 校	16 校	40.5%	38.1%
宮城	11 校	2 校	2 校	18.2%	18.2%	11 校	2 校	2 校	18.2%	18.2%
関東・甲信越(東京除く)	121 校	58 校	52 校	47.9%	43.0%	120 校	52 校	49 校	43.3%	40.8%
東京	111 校	28 校	27 校	25.2%	24.3%	111 校	32 校	26 校	28.8%	23.4%
東海・北陸(愛知除く)	37 校	19 校	19 校	51.4%	51.4%	37 校	19 校	18 校	51.4%	48.6%
愛知	42 校	17 校	16 校	40.5%	38.1%	42 校	18 校	17 校	42.9%	40.5%
近畿(京都、大阪除く)	46 校	25 校	25 校	54.3%	54.3%	44 校	25 校	23 校	56.8%	52.3%
京都	25 校	4 校	4 校	16.0%	16.0%	25 校	6 校	6 校	24.0%	24.0%
大阪	46 校	14 校	14 校	30.4%	30.4%	46 校	15 校	14 校	32.6%	30.4%
中国・四国(広島除く)	29 校	14 校	13 校	48.3%	44.8%	30 校	14 校	14 校	46.7%	46.7%
広島	15 校	6 校	6 校	40.0%	40.0%	14 校	4 校	4 校	28.6%	28.6%
九州(福岡除く)	29 校	13 校	12 校	44.8%	41.4%	30 校	13 校	13 校	43.3%	43.3%
福岡	25 校	11 校	10 校	44.0%	40.0%	25 校	12 校	11 校	48.0%	44.0%
計	580 校	226 校	215 校	39.0%	37.1%	577 校	229 校	213 校	39.7%	36.9%

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成22年度版)(速報値)」

## 4 私立大学の収入分析(5ヵ年推移)

経常的な収入の3/4以上を学生納付金が占め、これに次いで国庫等からの補助金という構成は変わらない。  
資産運用収入、寄付金及び事業収入等の収入の減少により、帰属収入の総額が減少。



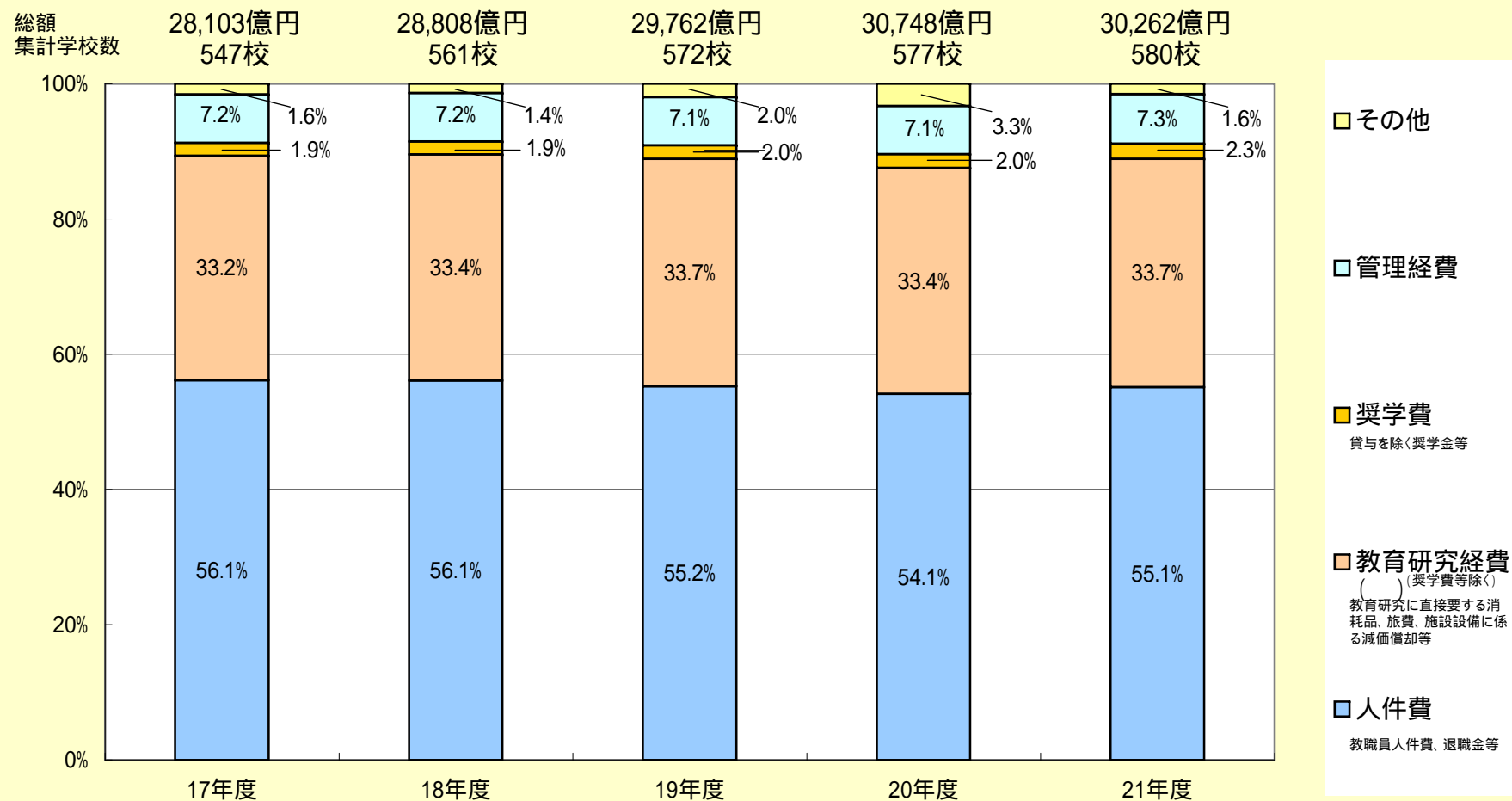
主な減少科目	20年度	21年度	対前年度増減
その他(現物寄付)	300	102	198
寄付金(現物除)	578	551	27
資産運用収入	720	592	128

主な増加科目	20年度	21年度	対前年度増減
学生生徒等納付金	24,791	24,951	160

(単位:億円)

## 5 私立大学の支出分析(5ヵ年推移)

支出総額は約500億円減少したが、奨学費は60億円の増加。



科目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度増減
奨学費	536	547	584	623	683	60
教育研究経費 <sup>(1)</sup>	9,326	9,632	10,022	10,272	10,212	60
人件費	15,777	16,164	16,436	16,646	16,681	35

<sup>(1)</sup> 教育研究経費には奨学費を除く。

(単位:億円)

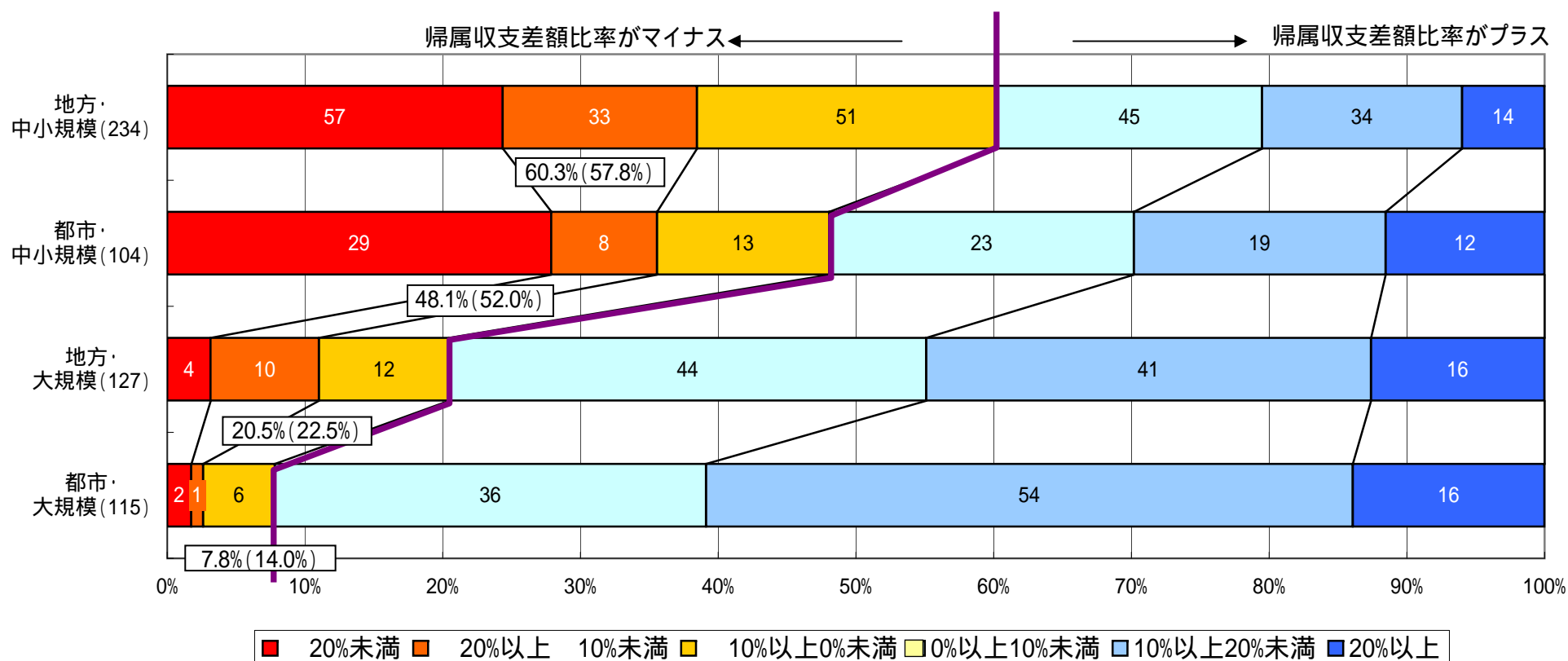
出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成22年度)(速報値)」



## 6 帰属収支差額比率の大学類型別の分布(平成21年度)

帰属収支差額比率がマイナスとなっている大学の割合は、地方・都市とも中小規模大学で高くなっており、特に地方・中小規模大学では6割を超える大学でマイナスとなっている。

一方、都市・大規模大学では、9割を超える大学でプラスとなっている。



「帰属収支差額比率」は、帰属収入と消費支出の差額(帰属収支差額)の帰属収入に対する比率であり、単年度の収入と支出の間のバランスを全体的に把握するための指標。

・都市: 政令指定都市、東京23区

・地方: 上記以外

・大規模: 在籍学生数が2,000人以上

・中小規模: 在籍学生数が2,000人未満

(なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲にある大学数を示す)

□ は帰属収支差額比率がマイナスの割合で( )は前年度の割合

	大学数		学生数	
	実数(校)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
地方・中小規模	234	40.3	204,799	10.0
都市・中小規模	104	17.9	93,803	4.6
地方・大規模	127	21.9	689,494	33.8
都市・大規模	115	19.8	1,052,789	51.6
計	580	100.0	2,040,885	100.0

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成22年度版)(速報値)」